

財政状況等一覧表（平成19年度）

団体名 田川市

(単位:百万円)

標準財政収入額 A	資産交付総額 B	臨時財政対策 債発行可能額 C	標準財政収支 A-B+C
5,892	6,339	443	12,674

1. 一般会計等の財政状況

(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの 繰入金	地方債現在高	備考
一般会計	25,273	25,086	187	175	362	30,072	
休日救急医療特別会計	126	104	22	22	16	7	
住宅新築資金等貸付特別会計	213	173	40	40	0	335	
田川市立市民センター等施設整備等特別会計	213	213	0	0	55	11	
一般会計等	25,809	25,560	249	237		30,425	

2. 公営企業会計等の財政状況

(単位:百万円)

会計名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額/不足額 (実質収支)	他会計等からの 繰入金	企業債(地方 債)現在高	左のうち一般会計 等繰入金見込額	備考
水道事業会計	1,108	1,057	51	314	3	1,942	21	法適用企業
病院事業会計	8,383	6,799	△ 416	232	554	10,067	6,674	法適用企業
国民健康保険特別会計	(歳入) 7,318	(歳出) 6,846	(形式収支) 473	(実質収支) 473	527	0	0	
老人保健特別会計	(歳入) 6,609	(歳出) 6,687	(形式収支) △ 80	(実質収支) △ 80	547	0	0	
公営企業会計等 計				939		12,009	6,696	

- (注) 1. 法適用企業とは、地方公営企業法を適用している公営企業である。
 2. 法適用企業に係るもの以外のものについては「総収益」「総費用」「純損益」「資金剰余額/不足額」の欄に、それぞれ「歳入」「歳出」「形式収支」「実質収支」を表示している。
 3. 「資金剰余額/不足額(実質収支)」は、地方公共団体財政健全化法に基づくものであり、資金不足額がある場合には負数(△)で表示している。
 4. 「左のうち一般会計等繰入金見込額」は、企業債(地方債)現在高のうち将来負担比率に算入される部分の金額である。

3. 関係する一部事務組合等の財政状況

(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額/不足額 (実質収支)	他会計等からの 繰入金	企業債(地方 債)現在高	左のうち一般会計 等繰入金見込額	備考
福岡県市町村設置共済基金(一般会計)	(歳入) 3,093	(歳出) 3,000	(形式収支) 93	(実質収支) 1	1,830	0	0	
福岡県市町村設置共済基金(一般会計)	(歳入) 19	(歳出) 18	(形式収支) 1	(実質収支) 1	14	0	0	
福岡県自治振興組合	(歳入) 179	(歳出) 176	(形式収支) 3	(実質収支) 3	0	0	0	
福岡県介護保険広域連合(一般会計)	(歳入) 1,104	(歳出) 1,053	(形式収支) 51	(実質収支) 51	0	0	0	
福岡県介護保険広域連合(介護保険特別会計)	(歳入) 61,015	(歳出) 58,143	(形式収支) 2,872	(実質収支) 2,872	7,853	1,958	0	
福岡県後期高齢者医療広域連合	(歳入) 2,544	(歳出) 2,430	(形式収支) 114	(実質収支) 114	0	0	0	
福岡県田川地区消防組合	(歳入) 1,445	(歳出) 1,430	(形式収支) 15	(実質収支) 15	63	226	88	
田川地区斎場組合	(歳入) 158	(歳出) 153	(形式収支) 5	(実質収支) 5	15	251	93	
田川地区清掃施設組合(一般会計)	(歳入) 31	(歳出) 31	(形式収支) 1	(実質収支) 1	0	0	0	
田川地区清掃施設組合(田川市(特別一般廃棄物処理施設管理運営特別会計))	(歳入) 713	(歳出) 689	(形式収支) 24	(実質収支) 24	0	897	628	
田川地区清掃施設組合(田川市(特別一般廃棄物処理施設管理運営特別会計))	(歳入) 409	(歳出) 400	(形式収支) 10	(実質収支) 10	0	615	0	
田川地区水道企業団	700	772	△ 72	838	0	1,444	0	法適用企業
一部事務組合等 計				3,935		5,591	809	

4. 地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況

(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は 正味財産	当該団体から の出資金	当該団体から の補助金	当該団体から の貸付金	当該団体からの 債務保証に 係る債務残高	当該団体からの 損失移譲に 係る債務残高	一般会計等 負担見込額	備考
田川市土地開発公社	△ 3	103	5	0	0	0	0	0	
田川市住宅管理公社	15	116	100	0	0	0	0	0	
地方公社・第三セクター等 計			105	0	0	0	0	0	

(注) 損益計算書を作成していない民法法人は「経常損益」の欄には当期正味財産増減額を表示している。

5. 充当可能基金の状況

(単位:百万円)

充当可能基金名	平成18年度 A	平成19年度 B	差引 B-A
財政調整基金		1,234	
減債基金		406	
その他充当可能基金		10,624	
充当可能基金 計		12,264	

(注) 「充当可能基金」とは、基金のうち地方債の償還等に充当可能な現金、預金、国債、地方債等の合計額をいい、貸付金及び不動産等を含まない。

6. 財政指標の状況

財政指標名	平成18年度 A	平成19年度 B	差引 B-A	早期健全化 基準	財政再生 基準	資金不足比率 (公営企業会計名)	平成18年度 A	平成19年度 B	差引 B-A
実質赤字比率	4.05%	1.86%	△2.19%	△12.98%	△20.00%	水道事業会計		28.8%	
連結実質赤字比率		9.27%		△17.98%	△40.00%	病院事業会計		3.8%	
実質公債費比率	13.4%	13.8%	0.4%	25.0%	35.0%				
将来負担比率		33.2%		350.0%					
財政力指数	0.39	0.40	0.01						
経常収支比率	94.7%	99.4%	4.7%						

(注) 1. 「実質赤字比率」、「連結実質赤字比率」、「資金不足比率」は負数(△～)で表示しており、収支が黒字の場合には便宜的に当該黒字の比率を正数で表示している。
 2. 「資金不足比率」の早期健全化基準に相当する「経営健全化基準」は、公営競技を除き、一律 △20%である(公営競技は0%)。

財政状況等一覧表（平成20年度決算）

団体名 田川市

(単位:百万円)

標準収入額等 A	普通交付金類 B	臨時財政対策 債発行可能額 C	標準財政規模 A+B+C
5,839	6,335	415	12,589

1. 一般会計等の財政状況

(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの 繰入金	地方債現在高	備考
一般会計	25,350	24,676	674	320	512	28,609	
休日救急医療特別会計	121	101	20	20	16	5	
住宅新築資金等貸付特別会計	194	166	27	27	0	247	
田川市三郷毛地区域外排水処理施設等整備特別会計	192	192	0	0	45	24	
一般会計等	25,810	25,090	721	367		28,884	

※「一般会計等」の数値は、各会計間の繰入・繰出などを控除(純計)したものであることから、各会計間の合計額と一致しない項目がある。

2. 公営企業会計等の財政状況

(単位:百万円)

会計名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額/不足額 (実質収支)	他会計等からの 繰入金	企業債(地方 債)現在高	左のうち一般会計 等繰入金込額	備考
水道事業会計	1,065	1,032	33	281	2	1,810		22 法適用企業
病院事業会計	5,017	5,649	△ 632	△ 144	564	9,501	6,274	法適用企業
国民健康保険特別会計	(歳入) 6,678	(歳出) 6,213	(形式収支) 465	(実質収支) 465	422	0	0	
老人保健特別会計	(歳入) 709	(歳出) 719	(形式収支) △ 10	(実質収支) △ 10	57	0	0	
後期高齢者医療特別会計	(歳入) 602	(歳出) 586	(形式収支) 16	(実質収支) 16	178	0	0	
公営企業会計等 計				608		11,311	6,296	

- (注) 1. 法適用企業とは、地方公営企業法の全部又は一部を適用する公営企業である。
 2. 法適用企業会計以外の特別会計については「総収益」「総費用」「純損益」「資金剰余額/不足額」の欄に、それぞれ「歳入」「歳出」「形式収支」「実質収支」を表示している。
 3. 「資金剰余額/不足額(実質収支)」は、地方公共団体財政健全化法に基づくものであり、資金不足額がある場合には負数(△)で表示している。
 4. 「左のうち一般会計等繰入金込額」は、企業債(地方債)現在高のうち将来負担比率に算入される部分の金額である。

3. 関係する一部事務組合等の財政状況

(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額/不足額 (実質収支)	他会計等からの 繰入金	企業債(地方 債)現在高	左のうち一般会計 等繰入金込額	備考
福岡県市町村救済共済基金組合(一般会計)	(歳入) 1,472	(歳出) 1,470	(形式収支) 2	(実質収支) 2	50	0	0	
福岡県市町村救済共済基金組合(特別経費取組費等付託基金特別会計)	(歳入) 5	(歳出) 3	(形式収支) 2	(実質収支) 2	3	0	0	
福岡県自治振興組合	(歳入) 185	(歳出) 184	(形式収支) 1	(実質収支) 1	1	0	0	
福岡県介護保険医療連携会(一般会計)	(歳入) 1,059	(歳出) 1,018	(形式収支) 41	(実質収支) 41	0	0	0	
福岡県介護保険医療連携会(介護保険医療連携特別会計)	(歳入) 62,233	(歳出) 58,580	(形式収支) 3,643	(実質収支) 3,643	0	503	0	
福岡県法政経理教育医療連携会(一般会計)	(歳入) 3,632	(歳出) 3,525	(形式収支) 107	(実質収支) 107	7	0	0	
福岡県法政経理教育医療連携会(特別経費取組費等付託基金特別会計)	(歳入) 484,260	(歳出) 474,600	(形式収支) 9,660	(実質収支) 9,660	2,078	0	0	
福岡県田川地区消防組合	(歳入) 1,419	(歳出) 1,403	(形式収支) 17	(実質収支) 17	7	195	76	
田川地区斎場組合	(歳入) 157	(歳出) 152	(形式収支) 5	(実質収支) 5	16	201	73	
田川地区清掃施設組合(一般会計)	(歳入) 37	(歳出) 36	(形式収支) 1	(実質収支) 1	0	0	0	
田川地区清掃施設組合(特別経費取組費等付託基金特別会計)	(歳入) 938	(歳出) 899	(形式収支) 40	(実質収支) 29	0	827	576	
田川地区清掃施設組合(特別経費取組費等付託基金特別会計)	(歳入) 716	(歳出) 676	(形式収支) 40	(実質収支) 14	50	994	0	
田川地区水道企業団	703	796	△ 94	887	0	1,647	0	法適用企業
一部事務組合等 計				14,409		4,367	725	

4. 地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況

(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は 正味財産	当該団体から の出資金	当該団体から の補助金	当該団体から の貸付金	当該団体からの 債務負担に 係る債務残高	当該団体からの 損失補償に 係る債務残高	一般会計等 負担見込額	備考
田川市土地開発公社	0	103	5	0	0	0	0	0	
田川市住宅管理公社	7	123	100	0	0	0	0	0	
地方公社・第三セクター等 計			105	0	0	0	0	0	

(注) 損益計算書を作成していない社団・財団法人は「経常損益」の欄には当期正味財産増減額を表示している。

5. 充当可能基金の状況

(単位:百万円)

充当可能基金名	平成19年度 決算 A	平成20年度 決算 B	差引 B-A
財政調整基金	1,234	1,240	6
減債基金	406	518	112
その他充当可能基金	10,624	10,368	△ 256
充当可能基金 計	12,264	12,126	△ 138

(注) 「充当可能基金」とは、基金のうち地方債の償還等に充当可能な現金、預金、国債、地方債等の合計額をいい、貸付金及び不動産等を含まない。

6. 財政指標の状況

財政指標名	平成19年度 決算 A	平成20年度 決算 B	差引 B-A	早期健全化 基準	財政再生 基準	資金不足比率 (公営企業会計名)	平成19年度 決算 A	平成20年度 決算 B	差引 B-A
実質赤字比率	1.86%	2.91%	1.05%	△12.99%	△20.00%	水道事業会計	-	-	-
連結実質赤字比率	9.27%	7.74%	△1.53%	△17.99%	△40.00%	病院事業会計	-	△3.0%	-
実質公債費比率	13.8%	13.6%	△0.2%	25.0%	35.0%				
将来負担比率	33.2%	23.3%	△9.9%	350.0%					
財政力指数	0.40	0.40	0.00						
経常収支比率	99.4%	101.7%	2.3%						

- (注) 1. 「実質赤字比率」・「連結実質赤字比率」・「資金不足比率」は負数(△～)で表示している。
 2. 「実質赤字比率」・「連結実質赤字比率」は、収支が黒字の場合には便宜的に当該黒字の比率を正数で表示している。
 3. 早期健全化基準に相当する「資金不足比率」の「経営健全化基準」は、公営競技を除き、一律 △20%である(公営競技は0%)。
 4. 「早期健全化基準」及び「財政再生基準」は平成20年度決算における基準である。

財政状況等一覧表（平成21年度決算）

団体名 田川市

(単位:百万円)

臨時収入額等 A	普通交付税額 B	臨時交付税 繰入金可能額 C	臨時交付税債 A+B+C
5,531	6,795	644	12,970

1. 一般会計等の財政状況

(単位:百万円)

会計名	繰入	繰出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
一般会計	26,039	25,503	536	379	71	27,000	
休日救急医療特別会計	154	111	43	43	16	2	
住宅新築資金等貸付特別会計	156	98	58	58	0	194	
三井物産福祉文化財団等協賛基金特別会計	244	244	0	0	50	37	
一般会計等	26,578	25,939	636	460		27,233	

※「一般会計等」の数値は、各会計間の繰入・繰出などを控除(純計)したものであることから、各会計間の合計額と一致しない項目がある。

2. 公営企業会計等の財政状況

(単位:百万円)

会計名	総収益 (繰入)	総費用 (繰出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額/不足額 (実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	備考
水道事業会計	1,075	996	78	360	8	1,783	48	法適用企業
病院事業会計	5,130	5,521	△ 391	△ 209	617	8,955	5,933	法適用企業
国民健康保険特別会計	(繰入) 6,536	(繰出) 6,250	(形式収支) 286	(実質収支) 286	410	0	0	
老人保健特別会計	(繰入) 30	(繰出) 24	(形式収支) 5	(実質収支) 5	6	0	0	
後期高齢者医療特別会計	(繰入) 634	(繰出) 629	(形式収支) 6	(実質収支) 6	189	0	0	
公営企業会計等 計				448		10,738	5,981	

- (注) 1. 法適用企業とは、地方公営企業法の全部又は一部を適用する公営企業である。
 2. 法適用企業会計以外の特別会計については「総収益」「総費用」「純損益」「資金剰余/不足額」の欄に、それぞれ「繰入」「繰出」「形式収支」「実質収支」を表示している。
 3. 「資金剰余額/不足額(実質収支)」は、地方公共団体財政健全化法に基づくものであり、資金不足額がある場合には負数(△～)で表示している。
 4. 「左のうち一般会計等繰入見込額」は、企業債(地方債)現在高のうち将来負担比率に算入される部分の金額である。

3. 関係する一部事務組合等の財政状況

(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益 (繰入)	総費用 (繰出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額/不足額 (実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等負担見込額	備考
福岡市町村間合併促進基金(一般会計)	(繰入) 1,653	(繰出) 1,653	(形式収支) 0	(実質収支) 0	306	0	0	
福岡市町村間合併促進基金(一般会計)	(繰入) 4	(繰出) 2	(形式収支) 2	(実質収支) 2	2	0	0	
福岡県自治振興組合	(繰入) 226	(繰出) 217	(形式収支) 9	(実質収支) 9	9	0	0	
福岡県介護保険広域連合(一般会計)	(繰入) 1,036	(繰出) 985	(形式収支) 51	(実質収支) 51	0	0	0	
福岡県介護保険広域連合(一般会計)	(繰入) 61,528	(繰出) 60,963	(形式収支) 565	(実質収支) 565	451	0	0	
福岡県消防広域連合(一般会計)	(繰入) 5,945	(繰出) 5,816	(形式収支) 129	(実質収支) 129	1,048	0	0	
福岡県消防広域連合(一般会計)	(繰入) 566,724	(繰出) 553,987	(形式収支) 2,737	(実質収支) 2,737	3,442	0	0	
福岡県田川地区消防組合	(繰入) 1,690	(繰出) 1,669	(形式収支) 21	(実質収支) 21	0	296	115	
田川地区斎場組合	(繰入) 138	(繰出) 133	(形式収支) 5	(実質収支) 5	0	158	57	
田川地区清掃施設組合(一般会計)	(繰入) 64	(繰出) 61	(形式収支) 2	(実質収支) 2	0	0	0	
田川地区清掃施設組合(一般会計)	(繰入) 860	(繰出) 840	(形式収支) 19	(実質収支) 10	0	777	542	
田川地区清掃施設組合(一般会計)	(繰入) 1,278	(繰出) 1,286	(形式収支) △ 8	(実質収支) △ 8	67	1,654	0	
田川地区水道企業団	699	798	△ 99	899	0	1,717	0	法適用企業
一部事務組合等 計				14,423		4,602	714	

4. 地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況

(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は 正味財産	当該団体からの 出資金	当該団体からの 補助金	当該団体からの 貸付金	当該団体からの 債務保証に 係る債権残高	当該団体からの 損失補償に 係る債務残高	一般会計等 負担見込額	備考
田川市住宅管理公社	11	133	100	0	0	0	0	0	
田川市土地開発公社	0	103	5	0	0	0	0	0	
地方公社・第三セクター等 計			105	0	0	0	0	0	

(注) 損益計算書を作成していない社団・財団法人は「経常損益」の欄には当期正味財産増減額を表示している。

5. 充当可能基金の状況

(単位:百万円)

充当可能基金名	平成20年度 決算 A	平成21年度 決算 B	差引 B-A
財政調整基金	1,240	1,441	201
減債基金	518	630	112
その他充当可能基金	10,368	10,448	80
充当可能基金 計	12,126	12,519	393

(注) 「充当可能基金」とは、基金のうち地方債の償還等に充当可能な現金、預金、国債、地方債等の合計額をいい、貸付金及び不動産等を含まない。

6. 財政指標の状況

財政指標名	平成20年度 決算 A	平成21年度 決算 B	差引 B-A	早期健全化 基準	財政再生 基準	資金不足比率 (公営企業会計名)	平成20年度 決算 A	平成21年度 決算 B	差引 B-A
実質赤字比率	2.91%	3.69%	0.78%	△ 12.95%	△ 20.00%	水道事業会計	-	-	-
連結実質赤字比率	7.74%	7.15%	△ 0.59%	△ 17.95%	△ 40.00%	病院事業会計	△ 3.0%	△ 4.2%	△ 1.2%
実質公債費比率	13.6%	14.0%	0.4%	25.0%	35.0%				
将来負担比率	23.3%	6.9%	△ 16.4%	350.0%					
財政力指数	0.4	0.4	0						
経常収支比率	101.7%	98.8%	△ 4.9%						

- (注) 1. 「実質赤字比率」、「連結実質赤字比率」、「資金不足比率」は負数(△～)で表示している。
 2. 「実質赤字比率」、「連結実質赤字比率」は、収支が黒字の場合には便宜的に当該黒字の比率を正数で表示している。
 3. 早期健全化基準に相当する「資金不足比率」の「経営健全化基準」は、公営競技を除き、一律 △20%である(公営競技は0%)。
 4. 「早期健全化基準」及び「財政再生基準」は平成21年度決算における基準である。